

經濟哲学のための一般的序説

梯 明 秀

- 一、經濟学者と經濟哲学
- 二、經濟学方法論と經濟的世界観
- 三、經濟史、政策論および学説史との体系的関連
- 四、經濟哲学界の現状

一 經濟学者と經濟哲学

經濟哲学は、その外国語としての *Philosophy of political economy*, *Philosophie der politischen Ökonomie* (*Wirtschaftsphilosophie*), *Philosophie de l'économie politique* の言葉にちりの意味からすると、近代に成立した經濟科学としての經濟学についての哲学である。そして哲学なるものが、特殊諸科学と関連するかぎりにおいては、それぞれの科学方法論を主として問題にすることになってゐるからして、それは、經濟現象を科学的に研究するための方法を主体的に反省して、これをわれわれの思惟の対象として定立し、その論理的諸規定と、これらの統一原理とを解明することをもって、固有の研究領域とするところの、科学としての經濟学の特殊な一部門

であるということになる。しかし一般に哲学という学問が、經驗的な特殊諸科学にたいして、それらの諸原理を問題にするといういみで、普遍的な地位にあって規定的な使命をもつべきものであり、しかも、この哲学の規定的な普遍性が諸科学のそれぞれの特殊性によって制約され、かつ具体化されるところに、哲学の一部門としての科学方法論が成立しているところからみると、この経済学方法論なる経済哲学もまた、科学としての経済学と哲学とが相互に接触する中間領域に成立しているわけである。そして同時に、それが経済学の哲学であるかぎりにおいては、経済学の全領域のうちにあつて、その分化した特殊諸科目——財政学、経営学、農業論、工業論、商業論、交通論、貿易論、等々——にたいして普遍的な地位を保持しているといういみでの特殊な、経済学の一目であることになる。

とすると、これらの専門的に分化されて研究されているところの経済学の特殊諸科目にたいして、同じく普遍的な地位にある原論ないし学説史と、経済哲学との差異は、どこにあるかということが次に問題となるわけであるが、この問題は要するに、われわれの研究ないし思惟の方向が、外に向つているか内に向つているかの差異によるものとして、解決することができるであらう。たとえば経済原論のばあいでは、その分化した諸部門としての各科目におけると同じように、われわれ研究者の意識にたいして外にある経済現象を、その背後に潜む本質的諸法則によつて説明することを、すなわち、外的対象としての経済社会の構造、ないし、その運動の様式を把握することを、われわれの思惟作用の目的としていたのであつて、一般的な原論と特殊な諸科目との差異は、そこに把握される動的構造が経済社会の全体にわたるか特殊領域にかざられているかの区別すぎない。経済原論のもつこのような对象的に概括的な普遍性にたいして、経済哲学のもつべき本来の普遍性は、経済学者が、原論と

してか各科目としてかにかかわらず、外的対象としての経済社会を研究するときに、かれらが必ず働かしているはずの思惟作用の普遍性のことでなければならぬ。これは、個々の経済学者が、その専門とするものが何であろうと、各自の研究過程において自己の内に反省して始めて自覚されるところの、主体的な普遍性といわべきものであろう。

われわれが経済学を学ぶというばあい、それは、ただ単に経済学者の説く諸理論を理解して、それを覚えるというだけのことであつてはならない。さらに、この覚えて自分のものにした諸理論によつて、われわれの社会的環境の一面としての経済社会に生起している現実の諸問題を、自分の力で解明してみる努力を怠つてはならないのである。というのは、いま述べたように、われわれの経済的社會環境を固有の研究対象としてゐることこそが、科学としての経済学のもつてゐるところの、これまた本来的な使命であるからである。ところで、このような使命をもつ経済学の研究に専念する経済学者は、現実的諸問題から出発して、環境的社會の経済的構造を本質的に把むことに努力しているときには、誰しも自分の信ずるところの方針に拠つて、たとえ対象の特殊な構造に制約されてゐても、自分自身の頭を働かして、何らかの思惟作用を展開してゐるのである。このような対象的制約のうちにあつて自律的に一步一步と前進してゆく思惟の働きが、方法と呼ばれてゐるものである。したがつて方法論ということも、科学的研究において、研究者の頭脳がどのように動いてゐるかの、その働き方を問題にすることであると、いうことができるのである。研究者の頭脳の働き方が如何なるものであるかによつて、同一の研究対象も異つて把まれるということ、また頭脳の働き方が正しくなければ、対象は誤つて把まれざるをえないということは、いうまでもないことであらう。とすれば、経済学の研究においては、その研究の成果としての経済理

論を理解するだけでは一面的であつて、この経済理論が如何にして創りだされたかの過程としての思惟方法をも、同時に問題にしないでは具体的でなく不完全であるというほかないことになる。ここに、経済学方法論なる一科目が、科学としての経済学において、不可欠な一部門でなければならぬ理由があり、そして、それが経済学者の思惟方法のみを問題にするものとして、経済哲学の呼ばれる理由があるわけである。

すなわち経済哲学は、経済学を学ぶというをもつて、単に過去の、また他人の諸学説の理解であるとするような安易な考え方を斥けて、これらの成立過程を主体的に追思惟ないし追体験することの重要性を警告して、経済学をして生きた学問たらしめるといふ、不可欠な役割をもつものといわなければならないのである。したがつて、経済学を始めて学ぶ人々も、現実の社会的環境で遭遇した経済的諸問題から出発し、これらの解決を自身自身の目標として、経済学者の諸学説を手段的に活用するという覚悟があつて、はじめて経済学を真に、生きたものとして学ぶことになりうるのであるからして、経済学方法論としての経済哲学を、それが哲学であるがゆゑに敬遠するすれば、経済学そのものを、ただ過去および他人の学説の理解にとどめることになつて、自分自身にとつて生命あるものとして把むことができないということになるであらう。

このようにして、経済学を始めて学ぼうとする人々だけでなく、それを専門的に研究しようとする人々もまた、過去ないし現在の傑れた経済学者から、経済学的諸理論を教示されるだけの受身の態度にとどまらず、さらに一歩すすめて、これらの経済諸理論が創りだされるまでの研究過程をつらぬく思惟方法を、その理論体系の背後において探りだし、これを批判的に摂取するという能動的な積極性を、發揮する覚悟が必要なのである。だが、この積極的態度を初学者に期待し要請するためにも経済学を教える地位にある研究者は、初学者にもまして自覚的

に、自分の現に行つてゐる研究の過程を内的に規定してゐる方法そのものをば、主体的に反省して、それが如何なる思惟様式のものであるかを十分に認識してゐるようになり、つねに心がけてゐるのでなければならぬ。しかし実際には、自己の研究方法をこのように自覚的に認識して、対象に立ち向つてゐる経済学者は、むしろ希れなのである。複雑な現象の動くままに、その多様さのなかに埋没し、その動くがままに引きづられてゐるところの、単なる経験主義者ないしは実証主義者は論外としなければならぬが、現象の背後の本質の領域に特定の法則を認識することによつて、経済社会の動的構造を組みたてようとする真実の研究者にしても、そのさいに、この研究者の頭脳ないし意識を全面的に支配してゐるものは、対象そのものであつて、この対象のなかに分析的に入つていって、総合的に理論を組みたてようとするときの自分自身の頭脳が、如何に働いてゐるかを一つ一つ反省してゐるわけのものではない。むしろ、自己の思惟様式の如何を忘れて、対象自体の動的構造を有りのままに自分の意識に反映させようと専念し努力してゐるのが、およそ研究者の、科学者としての本来の姿であるともいえるのである。にもかかわらず、このばあいにおいて、研究者の頭脳は一定の思惟様式によつて自律的に働いてゐることとは、否定できない事実である。ただ、かかる研究に没頭して我を忘れてゐる経済学者は、自分の脳髓のなかに厳存する思惟の自己運動そのものに気づかないだけのことである。この気づかれない自分の脳髓のなかの思惟運動ないし様式は、たとえ研究者の主観的確信の内容となつてゐるにしても、このような直接態を反省的に自覚するとき、自分の研究の方法に当面して、これを問題にすることになる。そして、ここに始めて自己の研究の方法論が展開されることが出来る。しかも実際のところ、研究者は、自分の対象についての研究過程において、行きつまつたときに、つねに、このような方法論的反省をよぎなくされてゐるのである。したがつて、行きつまつ

つたときの反省を、その場かぎりのものにせず、これを自己の思惟様式の根底にまで掃り下げて、行きつまりの原因を除去した一そう深い思惟の立場から、出なおして再び対象に立ち向うということを、繰り返えし完遂することのできる研究者こそは、傑出した学者であり、かかる経済学者によってのみ、その時代を支配しうる経済学説を創りだすことができる、といわねばならないであろう。

二 経済学方法論と経済的世界観

このようにして、経済学方法論としての経済哲学は、傑出した経済学者の心のうちには、すでに出来あがっているものであり、また生きた経済学を打ちたてようと努力している真実の研究者の心のうちにおいても、すでに経済哲学の萌芽があり、この芽は延びて成長しつつあることを、われわれは認めることが必要である。ところで、右の傑出した経済学者の経験した方法論的反省の繰り返えしを、最後に到達した理論体系から、第三者としてのわれわれが論理的に反省してみると、この方法論的な試行錯誤の最後において彼の自覚された原理が出发点になつて、そこから論理的に演繹されてゆく最後の到達点において、彼の完成したと考えている理論体系が、この演繹の過程の成果として成立した、というように考えることができる。このばあい、最後の到達すべき正しい結論を必ず導きださうるはずの原理を、自分の研究的な思惟ないし方法の出发点としていたことが伺えるわけであるが、このように思惟の出发点が、偶然的な思いつきでなくて、正しい結論を最後に保証しているところの思惟の原理でも同時にあるとき、この出发点を哲学の領域では端緒と呼んでおり、そして、この端緒に始まる論理的な推論の過程と、この過程の最後の成果としての総合的理論との両者を併せた統一体を、厳密な意味での体系

という言葉の意味に相応しいものとしている。すなわち体系とは、動的に發展している姿において把えらるべきもので、ただ結論として打ちだされた成果だけをとって静止的に考えるべきものではないのである。そして、われわれの思惟作用が、このように動的な体系性を本質的な性格としているがゆえに、いかなる対象をも同じく動的發展的に、ここでは経済社会を歴史的に發展するものとして、把えることができるわけである。

ところで、思惟の体系が動的發展的であるのは、その出発点における端緒的原理が、最初から動的發展的であるからによると考えねばならないが、研究者が試行錯誤的な研究の過程において実際に体験している出発点なるものは、正しい結論が果して導きだされるかどうかの確実な論理的な保証のない、すなわち必然性のない単に偶然的なものである。研究者としては、主観的には確実な見とおしをつけて出発するにしても、事実として行きつまってしまい、それが錯誤であったことを悟るときには、ふたたび出発点に戻って、一その見とおしが可能な原理を、そこに深索し、そして、この見つけられた原理を根拠として、より強い確信をもって論理的演繹の旅を試みるであろう。この試行の旅が袋小路に入ったばあいには、またまた出発点に舞い戻り、崩れた確信の建て直しをやるほかないが、しかし、この反省的な試行錯誤の繰り返しを倦むことなく続けるならば、最後には、出発点において、正しい結論を導きだしうるような原理的根拠を発見し、そこから自覚的に論理的必然性のままに自由に、体系的思惟を演繹的に展開しうる実力を、備えている傑れた学者となりうるのである。すなわち傑れた学者は、その研究的思惟の出発点において、したがって思惟する以前に、原理的根拠を、試行錯誤の繰り返し最後のにおいて直接的に体験していた、いかえれば直観していたということができる。この原理的根拠の直観は、傑れた学者においてのみ実現しているとしても、ここに学者の傑れているということの意味は、われわれの

誰でもがやっている試行錯誤の繰り返しにおいて、どこまでも厭くことを知らないということ、いいかえれば方法論的反省の底に徹するということ、また、そのことの成果のはかのものではないのであるから、すべての研究者にも不可能なことではないはずである。というよりは、研究者がその研究に精進しているかぎりでは、かかる直観を自分のものとして実現する必然性があると考えなければならぬ。

ところで、このような原理的根拠の直観は、そこから体系的な思维運動が始まる端緒であり、そして、この体系的思维の発展によって、経済社会を対象として研究するばあいにおいては、この体系的思维の自発自展的な運動とともに、経済社会の動的構造が漸次に具体的に展開されてゆき、最後には、この動的構造の全貌が完全な姿で理論体系に表現されるのであるからして、かかる直観は、体系的発展を必然的に発生せしめようとする目的を、それ自身のうちに潜めているものであり、したがって合目的々な活動にある実践的な直観であるといわなければならない。いいかえれば、体系的理論を自らのうちから展開しうる実力を備えた直観であり、そして、われわれが思惟する以前の直観が、その実力としての目的を、いまだ判然とした姿で規定しえていないかぎりでは、この実践的直観は、なお衝動という姿でしか存在しえないであろう。しかしながら、この衝動の姿における直観において、すでに経済社会の具体的な動的構造の全貌が見とおしうる必然性にあるのであるから、経済社会にたいする本質的な直観でなければならぬのである。すなわち、そこに一定の経済観 *Wirtschaftsanschaung* が潜在しているということができる。われわれは、経済社会において生活しているかぎり、誰でも、この環境的な社会について考えるまえに、かならずこの経済社会を見ているわけである。この見方のうちに何ほどかの本質的な見とおしがあり、何らかの考え方を決めうる根拠を秘めているかぎりでは、この見方は、経済社会にたいする何らか

の見方として、それは、すでに一定の社会観ないし経済観 *Wirtschaftsansicht* であるわけである。いいかえれば、そこにおいて既にわれわれは、経済社会における世界観 *Weltanschauung*、*Weltansicht* をもっているということができる。

一般に世界観とは、われわれの環境としての対象的世界にたいする一定の本質的な見方のことである。われわれは資本主義社会に現に生存しているのであるが、このばあい、資本主義社会という環境にたいして何らかの見方において、考えたり行動したりしているはずである。すなわち何らかの世界観のもとに生活しているわけである。そして、如何なる世界観をもつかということは、同一の社会的環境における生活の仕方、境遇、経歴などの相違によって、人々は各自でそれぞれに決まっている。しかし、同一の環境的社会にたいする科学的研究による認識の成果は、同一のものでなければならぬとする、境遇、経歴などによって異っている各人各様の主観的世界観は、科学的認識の深まるとともに、相互に一致して、一つの客観性にまで高まることができる。そして、このような客観的な世界観においてのみ、たとえば資本主義社会の動的構造が、体系的理論に表現されることができるわけである。それと同時に、かかる客観的世界観としての実践的直観は、資本主義社会における偶然的な現実存在を、この環境的社会の本質的構造に結びつける必然性にある原理的根拠をもたしめるものであり、したがって、偶然的な現実存在を必然的な本質存在に転換せしめることができるが、そこに見うしなわれてはならないであろう。すべての現実存在するものが、自己のうちに本質存在を反省的に自覚することができるという事柄そのもののことを、哲学的には、実存と呼んでいる。とすれば、外的な対象へ認識が高まることは、自己の心の中に実存的に深く反省することと相い表裏しているわけである。外へ向うことが同時に内に向うことである。科

学的研究が同時に哲学的思索をいみしなければならぬということ、実践的直観の論理構造として、ここに読者は、も一つ深く把むことができるであろう。

以上の論述によつて、読者は、科学的研究における方法論的反省は、その徹底において、この研究の出発点に原理的根拠を自覚すべきであるとする科学方法論を説いているうちに、この原理的根拠を秘ぞめた出発点としての端緒が、同時に、実存的反省において獲得される客観的世界観でもあるという主張に移つていくことに、気づいたはずである。要するに、今までの叙述は、科学方法論の基礎には現実社会にたいする世界観が横わつていくということ、方法論的反省の徹底は必ず世界観の問題に衝きあたるということを、主張するために展開されてきたのであった。そして、この主張は、そのまま、経済学の方法論を問題にとされてきた経済哲学は、ただそれだけでは不徹底であつて、現実の経済社会に実存する研究者自身の世界観を問題にするところまで進まなければ、一面的で不十分である、ということの主張でもあつたはずである。そこで、ここに結論されうべきことは、経済学の哲学は、単に経済学の方法論的反省というだけでなく、その徹底において到達されるところの世界観、すべての経済学説の成立根拠としての世界観を問題しなければならぬことになる。そして、われわれは現実、考えるまえに先づ見ているのであり、論理的にも、直観から思惟が始まるのであるからして、経済哲学の学問的領域においても、第一部門として、経済社会にたいする世界観の問題を取り扱い、その次に第二部門として、経済学の方法論を問題にするという順序で、篇別さるべきことが考えられるのである。

三 經濟史、政策論および學說史との体系的關連

ところで、この第一部門としての、經濟社会に実存する經濟學者の世界觀を問題とすべき經濟哲学は、この領域において、法哲学、政治哲学、等々の特殊社会諸科学の哲学と、相互に緊密な關連をもたざるをえない。なぜなれば、ここに經濟社会といつても、同一社会の經濟的な一面を指すにすぎず、この同一社会は同時にまた法律的な面、政治的な面、等々から見られるばあいには、それぞれ法律社会、政治社会、等々と呼ぶことができるのであり、そして、それぞれの面から同一社会を研究せんとする法學者、政治學者、等々のもつ世界觀は、經濟的世界觀とともに相互に区別されながら、現実の同一社会にたいする世界觀、すなわち現実的な社会觀として統一さるべきはずであるからである。いかえれば、法學者、政治學者、經濟學者、その他等々といつても、要するに一個の人間の現實社会における可能な在り方、可能な生活様式、可能な実存形態のうちの何れかであり、それらの理論的方向における代表者にすぎないからである。理論的研究に自分の生活を限定していないにしても、現實の社会に生活する大多数の人々は、その人生体験において、經濟觀、法律觀、政治觀、その他等々をもち、それらを自己の統一的社会觀のうちに綜合してゐるはずである。しかも、この統一的社会觀は、すべての人々にとって、この現實の社会において如何にして生きるべきかの指針になつてゐるとすれば、それは主体的な側面では、同時に各人の人生觀でもあるはずであらう。そして、これらの多くの人々が、自分自身の生活の仕方をつうじて、この世における生存の意味を考えるにいたるときにこそ、古代以来の種々の形而上学が、人生の意義および人間をも含む存在一般の本質ないし存在理由を思惟の対象とする形而上学が、成立するための精神的地盤のうちに参与

しているのである。しかしながら、この形而上学的方向にまで、人生観を単に主体的に反省するのではなく、その客体的対象面としての社会観との、内即外という統一の形態に主題を定めるときには、そこに文化哲学ないし社会哲学が成立すると考えることができるであろう。そして、経済哲学、法哲学、政治哲学、等々の特殊社会科学の哲学は、すべて同じように、この文化哲学ないし社会哲学に包括されるべきものともいうことができる。

とにかく、このようなものとして経済哲学は、経済社会の動的構造を認識するときの方法論を問題にするだけでなく、この現実社会に生存するすべての人の経済生活の意義をも同時に問題しなければならぬことになる。これが経済哲学における世界観としての問題領域であるわけであったが、この経済的世界観が、いまや、経済学者の方法論的反省の徹底においてのみ到達されるというように限定されるべきなく、広く一般の経済的生活者の実存的反省の徹底の成果としての、人生観の対象的側面であるというように拡大されねばならぬかぎりでは、現実社会における経済的実践のための指導原理、したがって成立根拠でもあるものでなければならぬ。このいみで、世界観としての経済哲学は、理論的研究だけのための実践的原動力ではなく、経済生活一般のための実践哲学であることを本来の姿とするものというように、拡大されて理解されねばならぬのである。そして、この拡大された理解においてのみ、経済哲学は、現実の経済政策の原理的根拠にもなりうるのである。経済政策とは、一定の経済的世界観の現実社会における具体的実現であり、そして、この実現の成功するか否かは、正しい方法論にもとづく経済理論を如何に媒介しているかにかかっていることに問題はないが、マルクス主義的な経済的世界観にあつては、その具体的実現ということとは、現存社会そのものの変革ということになるのであるから、一般の経済政策論は戦略戦術論という形態にまで特殊化されることを、ここで注意しておきたい。

このばあいには、世界観をもつて人類社会の歴史的発展のための不可欠な契機と見る立場にあるのであるが、この立場にあつて、社会発展の各段階の支配的な諸世界観の推移の過程、すなわち世界観の形態転換の過程を真く論理を追究するときには、人類社会の歴史的発展の本質的な把握になるとともに、各段階の世界観において成立した一切の文化、イデオロギー、学説の歴史的把握のための方法論を打ちださうことになる。しかも、このばあい、経済的世界観は、法律的、政治的、その他の諸世界観を本質的に規定する原理的なものと考えられているのであるが、このようなマルクス主義の立場をはなれて、経済的世界観と他の種類の諸世界観とを相対的に見るにしても、これらを全体として把握するための世界観学なるものが考えられる。そして、世界観の諸形態を時的に配列して、そこに何らかの推移の過程を索ることによつても、また、文化史、学説史のための方法論を打ちだすことができるのである。したがつて経済史または経済学説史もまた、その方法論の追求における基礎づけとしては、世界観ないしは世界観学としての経済哲学に当面し、そこから原理的根拠を与えられうるといふことになるわけである。

このように見てくると、経済哲学は、その世界観の問題領域において、経済原論のみならず、経済史、経済学説史、経済政策論のための成立根拠を解明することになり、さらに、それぞれの方法論の原理を提供するものとして、その全貌が体系的に展開されねばならない論理的必然性にあるところの、学問であると考えられねばならないであろう。すなわち、まさに経済哲学の第一部門とした世界観の問題領域が、以上に述べられたような構造のものとしては、その第二部門としての方法論もまた、原論ないしその特殊諸科目の方法を有機的に統一するだけのものではなく、学史、政策の領域におけるそれぞれの分化的諸科目を有機的に統一する方法論の体系をも含み、

さらに、これらの三つの区別された方法論の相互関連を、体系的に解明すべき使命をもつものと、考えねばならないのである。

四 経済哲学界の現状

しかしながら、ここにこのような規定された経済哲学の体系的性は、単にわたし自身による構想だけのものではなく、論理的に客観性のあるものと確信しうるにしても、ただ、それが実現されねばならない論理的必然性にあるというだけのことである。事実としても、この論理的必然性は何処の国においても、いまだ実現されていないかとは推定される。といつても、経済哲学のこのような体系化が論理的必然性にあるかぎりでは、世界の何処かで既に、この体系化の方向への動向は見られなければならないはずである。そして現に、科学としての経済学の哲学的基礎づけによって、右のごとき構想のもとに経済哲学を、その固有の領域において独自の学問として打てようとした企図を、われわれは前世紀の末にいたつて、ようやく現れていることを見るのである。科学としての経済学の成立が十七世紀であるのたいして、この哲学的企図の著しく遅れているという事実は、一つの注目にあたいることであるが、しかし、この企図への動向のために思想的前提となる部分的な萌芽は、はるかに溯つて古代の、降つて中世の哲学者たちの経済現象にたいする諸見解、諸思想のうちに見いだすことができる。そして、近代の資本主義経済の発達に、新興ブルジョアジーのカルヴィンの宗教的世界観ないし人生観によつて促進せしめられたとする解釈とともに、重農学派、古典学派の経済学の背景において、当時の自然法学的世界観の強い影響下にある経済的な自然秩序の思想、および、その具体化としての自由放任の経済政策への発展

を、われわれは、近代における経済哲学の体系化への無自覚的な歴史的動向と見ることができるとであろう。このようににして、古典学派以後のすべての経済学の学派、学説の背景においても、それぞれの方法論の原理的根拠として、それぞれの経済的世界観ないし人生観を、われわれは、分析的に抽きだすことができるのである。

ただ、このような経済哲学への無自覚的な動向ないし準備を過去および現代に探りだしうるだけのものとして、その体系化への前提は、歴史的に与えられているのではなく、意識的にこの体系化の方向への途をつけた哲学史的な事実をも亦、われわれは知っているはずである。それは、十九世紀に入つてヘーゲルが、客観的精神の具体的な発展形態としての人倫態において市民社会を扱い、そこにおいて国民経済を哲学的思索の対象とすることによつて、近代以来の科学としての経済学にたいする哲学体系への位置づけを試みたという事実である。マルクスの経済学は、古典経済学への階級的批判に成立したものであるけれども、マルクスの立場において経済哲学を打ちたてようとするばあいには、ヘーゲル哲学における体系的一要素にすぎない経済哲学を、その観念論的な枠の外に解放して、唯物論化するという哲学的操作を必要とするのである。しかし、経済哲学へのヘーゲル哲学からの系譜的な進展は、現実には、このマルクス主義的経済哲学への方向とは別に、ヘーゲルの客観的精神の思想を継承するところの、ディルタイの生の哲学の方向において表面化している。これが、さきに経済哲学を独自の学問として樹立する企図の最初の現われといったところのものであつて、その代表的な労作として、ジンメルの『貨幣の哲学』（一九〇九）を挙げることができる。これにたいして、新カント学派のうちの西南学派の価値論によつて自然科学から区別さるべきであるとされた文化科学の自律性の提唱、およびウェーバーによる独自の社会科学方法論の提起は、ともに、経済学の学として自律性、および方法論の歴史的、政策的な面への具体化な

どの点で、当然ながら、経済哲学の体系化のために顕著な刺戟となつたものであつた。さらに、デイルタイの思想を現象学的立場において継承して経済哲学を考えようとする動向に、シュプランガー、リット、フライヤー、それからゴットルをも挙げる事ができ、そして別に、ローマン主義の哲学の流れを汲む経済哲学的思想は、アダム・ミュラーからシュペンへと発展する。

以上が、今世紀に表面化した経済哲学の独立化と、その体系化とのため学界的動向である。では日本の学界において、どうか。前記の西南学派の哲学的立場から、経済学的認識の論理的解明を行つた左右田喜一郎博士の『経済哲学の諸問題』（一九一七）その他の著作をもつて、先駆的なものとする事に誰れしも異義はない。しかも、その業績の評価は世界的水準のものであることについても、周知のことである。その門下に杉村広蔵氏、その他の若干のものがあつて、日本の経済学に影響力のある一つの伝統を形成してきている。その門下の一人本多謙三氏は、唯物論の立場から経済哲学を基礎づけようと試みた最初の人であろう。関西には、法哲学としての恒藤恭博士にも、その著作『ジンメルの経済哲学』のほかに、多岐的な思索が成就されている。このような代表的学者のほかに、あるいは経済学者の側からの、あるいは哲学者の側からの、経済哲学への関心と、その基礎づけへの努力とは、その数は少いが何ほどか実績をあげてきているのである。しかしながら、これらの学問的進歩は、いずれも、哲学史上の、ないしは現代経済哲学における誰か一人の哲学的立場に拠るだけにかぎられている。たとえば、或る人はゴットルに、他の人はウェーバーに、さらに他の人はアリストテレスに、というように、限定された視角からの理論的展開であるにとどまつている。この点は、右に挙げた日本の代表的学者たちにも共通する。そして、そのことのために、経済哲学者相互間の思想的交流による共通の広場は、いまだ形成

されていないのが現状である。それぞれの特殊な哲学的立場を超えた普遍的視野において、まゑに述べておいた経済哲学の学的体系を樹立するという課題から見れば、世界的に見まわしても、この課題は、依然として単なる論理的必然性にあげるだけで、その実現は将来のことに属するものと考えざるべきではない。

このようなわけで、わたしの経済哲学も、このような世界的にして日本的な学界的水準のなかにおいて存在するものとして、同様の限界性をもっていることは、当然のことである。すなわち、わたしの経済哲学は、マルクス主義の立場におけるかぎりの特殊な、限定された経済哲学である。経済哲学は、いましがた回顧してきたように新しい学問であり、それだけ未完成であつて発展の途上にある学問である。したがつて、初めて経済哲学を学ぼうとする人々は、性急に、その完成した姿を現実に要求しても、意味のないことである。すなわち、『経済哲学通論』といった著作を探そうとしても、おそらくは見あたらないであろうし、かりに索りあてたとしても、その内容は、さきに構想されたごとき学的体系性を發揮しえたものではないはずである。とすれば、読者もまた、経済哲学の完成した体系の要約的解説を求めめるのではなく、経済哲学界の現在の発展水準を認識することによつて、その研究者とともに、この低水準を引き上げるための課題を、自らにも引き受けて、研究者たちの努力と精進と苦悩との足跡を偲び、そして学んでゆくほかはないであろう。